

令和4年10月21日

財務大臣 鈴木俊一 様
日本銀行総裁 黒田東彦 様

立憲民主党ネクスト財務金融大臣
衆議院議員 階 猛

止まらない円安への当面の対策について

32年ぶりに1ドル150円を超える円安となった。政府は為替介入により円安を食い止めようとするが、日銀は2%の物価安定目標を達成していないと強弁して超低金利を続けている。政府と矛盾するような金融政策が続く限り、今後も内外の金利差が拡大し、円安は止まらないであろう。

一方、現在の国内の物価高は、エネルギーや食料品など輸入品の物価上昇に起因している。上昇の原因は、現地価格の高騰と輸入代金支払い時の為替レートの下落に分けられ、後者、すなわち円安が上昇に寄与する割合が5割を超えた。このまま円安が続けば、輸入物価ひいては国内物価の更なる上昇をもたらすことになる。

政府はこれまで巨額の物価高対策を講じてきたが、円安を放置したままで物価高対策を行っても砂漠に水を撒くようなものである。以上を踏まえ、早急に円安を是正するため、政府と日銀に下記の対策を取るよう提言する。

記

1. 実質賃金の引き上げを政府と日銀の共同目標に

日銀が「異次元の金融緩和」を始めた約10年前の黒田総裁の説明と異なり、消費者物価の上昇率が2%を超えても賃金は伸び悩み、景気が低迷している。もはや2%の物価安定目標にこだわる理由はなく、政府と日銀は実質賃金の引き上げを目標とすべきである。

すなわち、①政府及び日銀は、実質賃金について、コロナ禍以前の水準を回復した上で、労働生産性の向上に見合う伸び率を実現すべく、一体となって取り組む、②政府は、機動的なマクロ経済政策運営による需要の創出、競争力と成長力の強化により、労働生産性を引き上げ、それを実質賃金の上昇につなげることを目指す、③日銀は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率でプラスの領域とするとともに、上記の政府の施策との調和を図る、ことを公表し、政府と日銀の連携を強固にすべきである。

なお、実質賃金の引き上げが格差拡大を招くことのないよう、政府は最低賃金の引き上げも併せて行うべきである。

2. 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の柔軟化

日銀は長期の10年物国債金利の上限を0.25%、短期の政策金利をマイナス0.1%とする、国際的に異例な長短金利操作を続けている。内外金利差を縮小させる姿勢を示すため、上記金利に固執することなく、長短金利操作に柔軟性を持たせるべきである。その際、国家財政、日銀財務および融資等の金融取引への影響も十分に考慮すべきである。

3. 為替介入の実効性を高めるための外交努力

9月22日の為替介入の結果が示す通り、我が国単独で行う為替介入では、効果が限定的かつ一時的である。岸田首相は、「G7の共同声明で為替について連携をすることを確認した」と国会で答弁したが、具体的な行動については何も合意していない。政府は更なる外交努力を続け、適時適切に為替の協調介入を実行できる環境を整えるべきである。

4. 内外金利差の拡大を防ぐための外交努力

FRBによる急速な利上げも円安を加速させる原因となっている。G7の共同声明では、「金融政策の引き締めペースを適切に調整する」と合意されている。米国を含む世界経済の減速を防ぐという見地から、米国の金融引き締めペースが行き過ぎたものとならないよう、米国の金融当局とのコミュニケーションを一層強化するべきである。

なお、日本の貿易構造は変化しており、貿易赤字が拡大しやすい傾向にある。貿易赤字の拡大は、輸入代金を支払うための円売り・ドル買いによる円安を招き、それが輸入物価の更なる上昇につながっている。こうした状況に鑑み、中長期的には、輸入に依存しているエネルギーや食料などの自給率を高めるなど、必要な対策を講じるべきである。

以上